



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 世紀東急工業株式会社
コード番号 1898 URL <http://www.seikitokyu.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 財務部長
定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日
配当支払開始予定日 —

(氏名) 小寺 浩
(氏名) 古川 司
TEL 03-3434-3256
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	71,589	14.4	4,085	395.3	3,705	656.9	3,283	906.0
21年3月期	62,598	△12.0	825	0.3	489	△0.7	326	45.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	22.48	10.72	49.0	7.5	5.7
21年3月期	2.30	0.77	6.6	1.0	1.3

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	50,348	8,349	16.6	△4.27
21年3月期	48,069	5,065	10.5	△32.07

(参考) 自己資本 22年3月期 8,349百万円 21年3月期 5,065百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	6,372	△997	△1,580	4,675
21年3月期	2,040	△1,184	△794	880

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	23,600	8.7	△250	—	△400	—	△500	—	△3.41
通期	65,300	△8.8	2,350	△42.5	2,000	△46.0	1,850	△43.6	12.62

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、15ページの「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 146,772,037株 21年3月期 142,553,965株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 196,979株 21年3月期 186,682株

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	70,922	15.1	3,936	461.2	3,563	847.5	3,230	—
21年3月期	61,624	△12.0	701	△0.3	376	△51.5	243	△7.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	22.11	10.55
21年3月期	1.71	0.57

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	49,933	7,947	15.9	△7.40
21年3月期	47,676	4,715	9.9	△34.88

(参考) 自己資本 22年3月期 7,947百万円 21年3月期 4,715百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	23,300	8.3	△300	—	△450	—	△500	—	△3.41
通期	64,700	△8.8	2,250	△42.8	1,950	△45.3	1,800	△44.3	12.28

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、様々な不確定要素が内在しているため、実際の業績等は予想数値と異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の改善や政府の景気対策などにより一部に回復の兆しが見られたものの、企業の生産活動や収益が低水準にとどまるなか、設備投資や雇用に対する調整圧力は依然として解消されず、緩やかなデフレ基調も相俟って、総じて厳しい状況が続きました。

道路建設業界におきましても、公共事業の発注は一時的に堅調に推移いたしました。景気低迷による民間建設需要の落ち込みを受け、建設投資全体では大幅な減少となり、また政策の方針転換により中長期的な公共事業費の抑制傾向が一段と鮮明になるなど、引き続き厳しい事業環境となりました。

このような状況のもと、当社グループでは、競争優位の確立に向け事業体制の見直しを進める一方、収益の源泉となる工事受注の確保や舗装用資材の販売促進等に全力を挙げて取り組むとともに、引き続き効率性の向上やコストコントロールの徹底に注力し、収益の改善に努めてまいりました。

その結果、当社グループの業績につきましては、受注高（製品売上高および不動産事業等売上高を含む）は684億49百万円（前年同期比0.3%減）、売上高は715億89百万円（同14.4%増）、経常利益は37億5百万円（同656.9%増）、当期純利益は32億83百万円（同906.0%増）となりました。

部門別の事業の概況は以下のとおりであります。

なお、完成工事高、売上高については「セグメント間の内部取引高」を含めた金額を、営業利益については「消去または全社」考慮前の金額をそれぞれ記載しております。

「建設事業」

建設事業におきましては、入札制度改革をはじめとする市場環境の急速な変化に対応するため、本支店・各事業所が連携を強化し、技術提案力の向上、環境関連技術をはじめとする差別化商品の営業展開に注力するとともに、原価低減や固定費の圧縮など工事利益の改善に向けた施策に全社を挙げて取り組むことにより、収益の確保を図ってまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績につきましては、受注高は474億94百万円（前年同期比1.7%減）にとどまったものの、前年度からの繰越工事高が大幅に増加したことや、大型工事が相次いで完成したことなどにより、完成工事高は506億33百万円（同19.9%増）、営業利益は25億70百万円（同237.2%増）となりました。

なお、当連結会計年度における主要な受注工事および完成工事は、次のとおりであります。

主要受注工事

発注者	工事名	工事場所
国土交通省北海道開発局	石狩川改修工事の内厚別川築堤外天端保護工事	北海道
国土交通省東北地方整備局	鶉住居第1トンネル外舗装工事	岩手県
国土交通省北陸地方整備局	国道8号宝町電線共同溝その2工事	新潟県
東日本高速道路株式会社	東北自動車道加須管内舗装補修工事	埼玉県
国土交通省関東地方整備局	八王子南B P 浅川トンネル（上り線）舗装工事	東京都
東京都	街路築造工事（21六関－4扇大橋）	東京都

発注者	工事名	工事場所
防衛省南関東防衛局	横須賀(21)田浦地区整備土木工事	神奈川県
中日本高速道路株式会社	第二東名高速道路清水西舗装工事	静岡県
西日本高速道路株式会社	阪和自動車道海南～有田舗装工事	和歌山県
国土交通省九州地方整備局	福岡空港滑走路改良工事	福岡県

主要完成工事

発注者	工事名	工事場所
東日本高速道路株式会社	北海道横断自動車道占冠東舗装工事	北海道
東日本高速道路株式会社	東北自動車道花巻～滝沢間舗装補修工事	岩手県
独立行政法人都市再生機構	平成20年度盛岡南道路整備工事	岩手県
東日本高速道路株式会社	関越自動車道所沢管理事務所管内舗装補修工事	埼玉県
東京都	路面補修工事(1の9・遮熱性舗装)	東京都
防衛省南関東防衛局	防大(20)競技場改修土木その他工事	神奈川県
国土交通省中部地方整備局	平成20年度伊豆縦貫塚原道路舗装工事	静岡県
西日本高速道路株式会社	第二京阪道路枚方舗装工事	大阪府
国土交通省中国地方整備局	倉敷立体中島地区舗装工事	岡山県
国土交通省九州地方整備局	佐賀497号浜玉地区舗装工事	佐賀県

「舗装資材製造販売事業」

舗装資材製造販売事業におきましては、熾烈な販売競争が続く厳しい事業環境のなか、引き続き製造効率の向上や販売数量の確保に努め、収益の拡大を図るとともに、今後の成長が見込まれる再生事業の強化に向け、基幹工場においてリサイクル設備の更新を進めるなど、将来を見据えた事業基盤の強化にも積極的に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績につきましては、製品売上高は298億25百万円（前年同期比6.1%増）、営業利益は44億67百万円（同58.5%増）となりました。

「不動産事業等」

不動産事業等におきましては、売上高は6億66百万円（前年同期比5.2%増）、営業利益は92百万円（同4.5%減）となりました。

②次期の見通し

今後の経済情勢につきましては、緩やかな持ち直し傾向の持続が期待されるものの、デフレの長期化や政策効果の一巡による失速、さらには雇用情勢の一層の悪化も懸念されるなど、景気が二番底入りするおそれを完全に払拭し、自律的な回復に向かうにはなお相当の時間を要するものと思われま

す。道路建設業界におきましても、政策の見直しや国・地方の財政状況を反映した公共事業費の減少傾向は今後とも続く見通しであり、また、アスファルトをはじめとする資材価格の高騰も憂慮されるなど、一段と厳しい事業環境を強いられるのは必至の情勢であります。

このような状況を踏まえ、当社グループといたしましては、収益力の向上、財務基盤の強化に向けた諸施策に全社をあげて取り組み、業績の向上を期してまいります。

なお、次期の見通しとしては、売上高653億円、経常利益20億円、当期純利益18億50百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

「資産の状況」

資産の状況につきましては、流動資産は短期貸付金の増加により26億31百万円の増加となりましたが、減価償却や減損損失による有形固定資産の減少などを受け固定資産は3億52百万円の減少となり、当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末と比較して22億78百万円増加の503億48百万円となりました。

「負債の状況」

負債の状況につきましては、借入金の一部返済などにより、当連結会計年度末の負債合計は前連結会計年度末と比較して10億5百万円減少し、419億98百万円となりました。なお、前連結会計年度末における長期借入金106億65百万円が1年以内に返済期を迎えることから、当連結会計年度末においてはその全額を流動負債に組替えて表示しているため、流動負債は前連結会計年度と比較して94億18百万円の増加、固定負債は104億24百万円の減少となっております。

「純資産の状況」

当連結会計年度末の純資産合計は、当期純利益32億83百万円を確保したことにより、前連結会計年度末と比較して32億84百万円増加し、83億49百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

「営業活動によるキャッシュ・フロー」

当連結会計年度におきましては、手持工事の減少による未成工事受入金の減少はあったものの、税金等調整前当期純利益33億61百万円を計上したことに加え、売上債権の減少や仕入債務の増加により、営業活動によるキャッシュ・フローは、63億72百万円の資金増加（前年同期は20億40百万円の資金増加）となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」

当連結会計年度におきましては、舗装資材製造販売事業にかかるプラント設備の更新を実施したことなどにより、投資活動によるキャッシュ・フローは9億97百万円の資金減少（前年同期は11億84百万円の資金減少）となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の一部返済などにより、15億80百万円の資金減少（前年同期は7億94百万円の資金減少）となりました。

以上の結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度の期末残高と比べ37億94百万円増加し、46億75百万円となりました。

③キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率 (%)	9.4	9.7	10.5	16.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	26.8	20.7	8.9	16.9
債務償還年数 (年)	3.3	25.5	6.0	1.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	10.8	1.4	5.7	20.8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、業績の状況や財務内容、将来の経営環境等を総合的に勘案して決定しており、当期の配当につきましては誠に遺憾ながら見送らせていただくことといたしました。また、当社を取り巻く事業環境を鑑みますと、中長期的に企業価値の向上を目指すためには、経営基盤を早急に強化することが重要な経営課題となっており、本書提出日現在の見通しでは、次期につきましても配当を見送らせていただく予定であります。

今後につきましては、全社を挙げて収益力の向上と財務基盤の強化に取り組み、株主の皆様のご期待に添うべく早期復配に向け、業績の向上に努めてまいります。

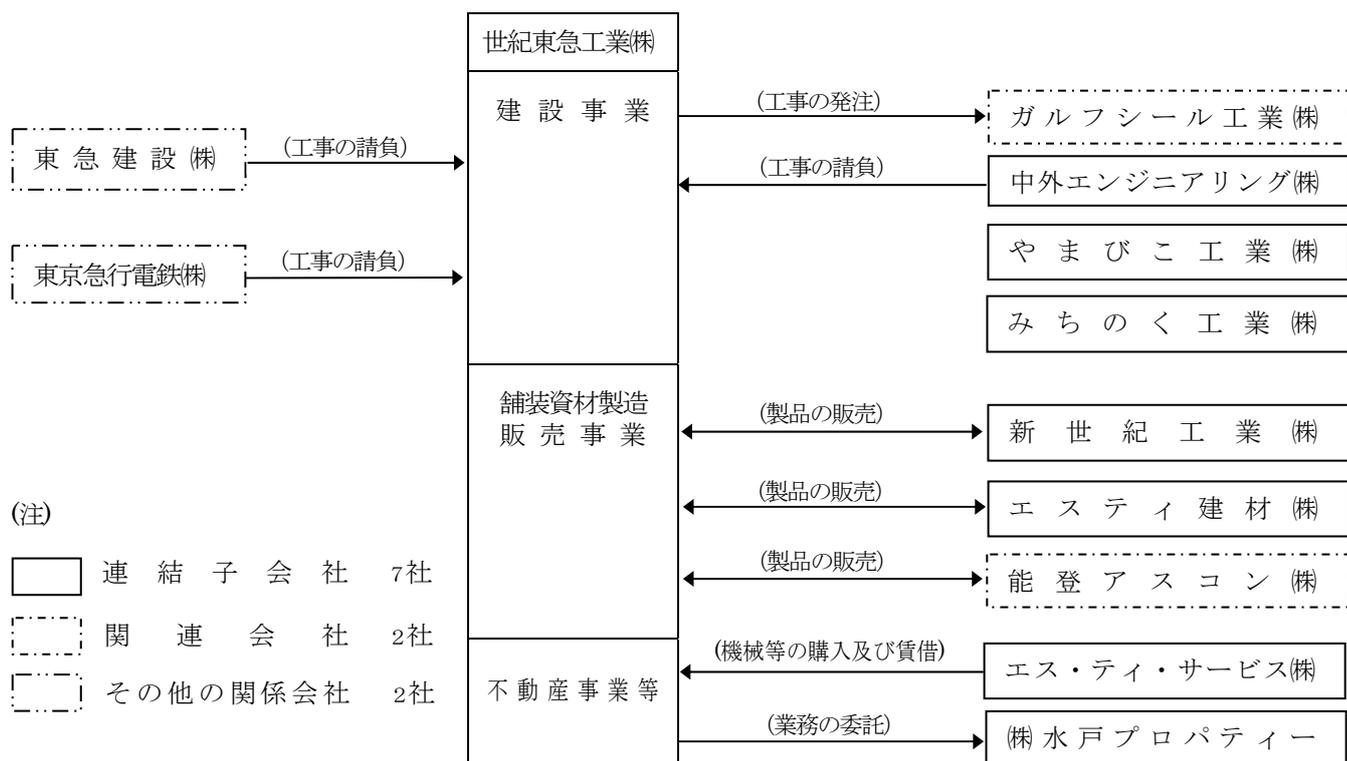
2. 企業集団の状況

当企業集団は、舗装・土木を主とする建設事業及び舗装資材の製造販売等を営んでいる当社（世紀東急工業株）、子会社7社、関連会社2社及びその他の関係会社2社で構成されておりますが、当企業集団各社の主な事業内容及び当該事業における位置付けは以下のとおりであります。

なお、当企業集団は東京急行電鉄株を中心とする東急グループの一員であります。

- 建設事業**・・・当社と子会社であるやまびこ工業株、みちのく工業株及び中外エンジニアリング株、関連会社であるガルフシール工業株が営んでおります。
 中外エンジニアリング株からは工事の一部を受注しております。また、その他の関係会社である東急建設株及び東京急行電鉄株からも、工事の一部を受注しております。
- 舗装資材製造販売事業**・・・当社と子会社である新世紀工業株、エスティ建材株及び関連会社である能登アスコン株が営んでおります。
 新世紀工業株、エスティ建材株及び能登アスコン株からは製造された舗装資材の一部を購入し、また、当社からも同社へ同様の製品の一部を販売しております。
- 不動産事業等**・・・当社は上記の事業の他にも不動産事業等を営んでおります。
 子会社であるエス・ティ・サービス株は建設機械の販売及び自動車等のリース事業を営んでおり、当社はその一部を購入または賃借しております。
 株水戸プロパティ―は不動産の賃貸事業を営んでおります。

なお、前連結会計年度に連結子会社でありました株大和舗道、ほくりく工業株については、清算終了により、また若栗建材株については、当社グループが保有する全株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「豊かな地域社会づくりに貢献する生活基盤創造企業」を標榜し、社会資本の整備を責務として事業を展開しております。当社グループにおいてはこの考え方をもとに、道路建設を主軸に土木、水利・環境、舗装資材の製造販売等の事業領域を確保し、社会基盤整備の担い手として、健全な発展と存続を目指しております。

(2) 会社の対処すべき課題および中長期的な経営戦略ならびに目標とする経営指標

道路建設業界では、建設投資の縮小により厳しい事業環境を強いられており、中長期的にみても公共事業費のさらなる減少が避けられないなか、今後とも企業間競争は熾烈を極めるものと予想されます。また、顧客ニーズの多様化、構造改革への社会的要請の高まりなど、建設産業は大きな転換期を迎えており、そのなかで企業が競争の優位性を確保していくためには、新たな市場環境への迅速かつ適確な対応が必要不可欠となっております。

当社グループでは、事業環境の変化に即応する対応力を強化するため、経営資源の効率的な活用はもとより、公共工事における入札制度の動向を見定めた体制整備、今後とも成長が見込まれる環境関連事業の拡充、さらには事業活動の基礎となる人材の確保育成を重点施策として位置づけ、引き続きこれらの実践に総力を挙げて取り組んでまいります。

また、安定した経営基盤の確立に向け、あらゆる部門においてコストコントロールを徹底するなど、全社を挙げて収益力の向上と財務体質の強化を図るとともに、顧客をはじめとする全てのステークホルダーの信頼を克ちとるべく、環境保全や品質確保、内部統制システムの整備などへの取り組みをより一層強化し、中長期的な企業価値の向上に努めてまいります。

なお、当社グループでは以上の取り組みを通じて着実に業績目標を達成していくことを目指しており、平成23年3月期においては、連結業績予想に記載のとおり営業利益23億50百万円、経常利益20億円の達成に努めるものとしております。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	880	533
受取手形・完成工事未収入金等	21,518	20,227
未成工事支出金	5,079	5,156
材料貯蔵品	315	356
短期貸付金	—	4,154
その他	2,875	2,880
貸倒引当金	△125	△132
流動資産合計	30,544	33,176
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	6,694	6,887
機械、運搬具及び工具器具備品	15,642	15,521
土地	12,296	12,174
建設仮勘定	163	31
減価償却累計額	△18,208	△18,266
有形固定資産合計	16,588	16,349
無形固定資産		
投資その他の資産	148	126
投資有価証券	263	256
破産更生債権等	919	858
その他	379	351
貸倒引当金	△774	△769
投資その他の資産合計	787	696
固定資産合計	17,524	17,171
資産合計	48,069	50,348

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	22,361	22,857
短期借入金	1,579	10,665
未払法人税等	102	118
未成工事受入金	3,843	3,032
完成工事補償引当金	144	243
工事損失引当金	40	236
賞与引当金	272	388
その他	737	959
流動負債合計	29,081	38,500
固定負債		
長期借入金	10,665	—
退職給付引当金	3,229	3,469
その他	28	29
固定負債合計	13,922	3,498
負債合計	43,004	41,998
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	1,550	1,550
利益剰余金	1,523	4,806
自己株式	△18	△19
株主資本合計	5,054	8,337
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10	12
評価・換算差額等合計	10	12
純資産合計	5,065	8,349
負債純資産合計	48,069	50,348

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
完成工事高	42,224	50,633
製品売上高	20,219	20,792
不動産事業等売上高	154	162
売上高合計	62,598	71,589
売上原価		
完成工事原価	39,986	46,582
製品売上原価	16,975	16,431
不動産事業等売上原価	94	124
売上原価合計	57,056	63,138
売上総利益		
完成工事総利益	2,237	4,051
製品売上総利益	3,244	4,361
不動産事業等総利益	59	38
売上総利益合計	5,541	8,451
販売費及び一般管理費	4,716	4,365
営業利益	825	4,085
営業外収益		
受取利息	9	2
受取配当金	5	6
土地賃貸料	17	17
受取遅延利息	8	36
雑収入	29	14
営業外収益合計	71	78
営業外費用		
支払利息	349	284
シンジケートローン組成費用	—	123
雑支出	57	50
営業外費用合計	407	458
経常利益	489	3,705
特別利益		
固定資産売却益	8	7
貸倒引当金戻入額	8	8
その他	2	3
特別利益合計	20	19
特別損失		
固定資産売却損	7	1
固定資産除却損	12	38
減損損失	—	269
固定資産撤去費	—	50
その他	55	3
特別損失合計	75	364
税金等調整前当期純利益	434	3,361
法人税、住民税及び事業税	107	77
当期純利益	326	3,283

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,000	2,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,000	2,000
資本剰余金		
前期末残高	1,550	1,550
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	1,550	1,550
利益剰余金		
前期末残高	1,196	1,523
当期変動額		
当期純利益	326	3,283
当期変動額合計	326	3,283
当期末残高	1,523	4,806
自己株式		
前期末残高	△17	△18
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	△18	△19
株主資本合計		
前期末残高	4,729	5,054
当期変動額		
当期純利益	326	3,283
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	324	3,282
当期末残高	5,054	8,337

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	51	10
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△40	1
当期変動額合計	△40	1
当期末残高	10	12
評価・換算差額等合計		
前期末残高	51	10
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△40	1
当期変動額合計	△40	1
当期末残高	10	12
純資産合計		
前期末残高	4,780	5,065
当期変動額		
当期純利益	326	3,283
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△40	1
当期変動額合計	284	3,284
当期末残高	5,065	8,349

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	434	3,361
減価償却費	824	823
減損損失	—	269
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	258	△294
賞与引当金の増減額 (△は減少)	8	115
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	198	239
受取利息及び受取配当金	△15	△8
支払利息	349	284
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1	△5
有形固定資産除却損	12	38
売上債権の増減額 (△は増加)	2,306	1,661
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△1,331	△76
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,933	496
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	1,854	△811
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△60	213
未収入金の増減額 (△は増加)	365	275
その他	247	193
小計	2,517	6,777
利息及び配当金の受取額	15	8
利息の支払額	△355	△306
法人税等の支払額	△137	△107
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,040	6,372
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,171	△1,045
有形固定資産の売却による収入	22	32
投資有価証券の取得による支出	△0	—
投資有価証券の売却による収入	26	8
ゴルフ会員権の売却による収入	6	6
貸付けによる支出	△65	—
貸付金の回収による収入	14	15
その他	△16	△14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,184	△997
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	207	△579
長期借入金の返済による支出	△1,000	△1,000
その他	△1	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△794	△1,580
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	61	3,794
現金及び現金同等物の期首残高	819	880
現金及び現金同等物の期末残高	880	4,675

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計処理基準に関する事項

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗度の見積りは、施工面積等に基づく予算原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、当連結会計年度においては工事進行基準の適用要件を満たす工事契約が存在しないため、損益に与える影響はありません。

(「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)の適用)

当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

上記以外は、最近の有価証券報告書(平成21年6月26日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

[表示方法の変更]

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「短期貸付金」(前連結会計年度14百万円)は、資産総額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

当社は平成17年9月に株式会社東京三菱銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)をアレンジャーとするシンジケートローン契約(当連結会計年度末タームローン残高10,665百万円)を締結しておりましたが、平成22年3月に同行をアレンジャーとするシンジケートローン契約を総額10,150百万円にて再締結しております(実行日は平成22年5月31日)。

当該シンジケートローン契約には新旧ともに財務制限条項が付されておりますが、当連結会計年度に適用される財務制限条項は、従前の契約によるものであり、その要旨は以下のとおりであります。

- ①各決算期の期末日の貸借対照表及び連結貸借対照表における従来の資本の部の金額を、平成18年3月期においては30億円以上にそれぞれ維持し、平成19年3月期以降の各決算期においては当該決算期の直前の決算期または平成18年3月期の期末日の貸借対照表及び連結貸借対照表における資本の部の金額のいずれか大きい方の75%以上にそれぞれ維持すること。
- ②各決算期の損益計算書及び連結損益計算書において、2期連続して経常損失を計上しないこと。

- ③各決算期の連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に係るトータル・レバレッジ・レシオを、平成18年3月期においては11.0以下に維持し、平成19年3月期以降の各決算期においては15.0以下にそれぞれ維持すること。
- ④各決算期の連結損益計算書におけるインタレスト・ガバレッジ・レシオを、平成18年3月期においては2.0以上に維持し、平成19年3月期以降の各期においては1.3以上にそれぞれ維持すること。
- ⑤平成19年3月期以降の損益計算書及び連結損益計算書において、2期連続して当期純損失を計上しないこと。

(参考情報)

平成22年3月に再締結したシンジケートローン契約では、財務制限条項の修正が行われております。新しい財務制限条項の要旨は以下のとおりであります。

- ①平成23年3月期以降の各決算期の期末日の貸借対照表及び連結貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期または平成21年3月期の貸借対照表及び連結貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上にそれぞれ維持すること。
- ②平成23年3月期以降の損益計算書及び連結損益計算書において、2期連続して経常損失を計上しないこと。
- ③平成23年3月期以降の損益計算書及び連結損益計算書において、2期連続して当期純損失を計上しないこと。
- ④平成23年3月期以降の連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に係るトータル・レバレッジ・レシオを、15.0以下にそれぞれ維持すること。

なお、上記、財務制限条項については、会計基準の変更があった場合には、当該変更による影響について全当事者で協議することとなっております。

(連結損益計算書関係)

当社グループは、当連結会計年度において、以下の資産または資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	金額
事業用資産	建物・構築物、機械、運搬具及び工具器具備品、土地等	神奈川県他	269百万円

当社グループは、他の資産または資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位に拠って資産のグルーピングを行っております。当連結会計年度において収益性が著しく低下した資産または資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額269百万円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物・構築物97百万円、機械、運搬具及び工具器具備品44百万円、土地114百万円、無形固定資産13百万円であります。

なお、当該資産または資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、その算定に当たっては、将来キャッシュ・フローを2.0%で割引いて算定しております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	建設事業 (百万円)	舗装資材 製造販売 事業 (百万円)	不動産 事業等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	42,224	20,219	154	62,598	—	62,598
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	7,890	479	8,369	(8,369)	—
計	42,224	28,109	633	70,968	(8,369)	62,598
営業費用	41,462	25,290	536	67,289	(5,516)	61,773
営業利益	762	2,818	97	3,678	(2,853)	825

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	建設事業 (百万円)	舗装資材 製造販売 事業 (百万円)	不動産 事業等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	50,633	20,792	162	71,589	—	71,589
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	9,032	504	9,536	(9,536)	—
計	50,633	29,825	666	81,125	(9,536)	71,589
営業費用	48,063	25,357	573	73,994	(6,491)	67,503
営業利益	2,570	4,467	92	7,131	(3,045)	4,085

(注) (1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

(2) 各事業区分に属する主要内容

建設事業……………舗装、土木その他建設工事全般に関する事業

舗装資材製造販売事業……………アスファルト合材等舗装資材の製造販売に関する事業

不動産事業等……………不動産賃貸等その他事業

(3) 前連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,655百万円であり、その主なものは、提出会社本社の管理部門に係る費用であります。

当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,407百万円であり、その主なものは、提出会社本社の管理部門に係る費用であります。

2. 所在地別セグメント情報

在外連結子会社がないため記載しておりません。

3. 海外売上高

海外売上高がないため記載しておりません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	△32.07円	△4.27円
1株当たり当期純利益	2.30円	22.48円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	0.77円	10.72円

(注) 算定の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額 (純資産額)(百万円)	5,065	8,349
純資産の部の合計額から控除する金額 (純資産合計から控除する金額)(百万円)	9,050	8,900
(うち優先株式払込金額)(百万円)	(9,050)	(8,900)
普通株式に係る純資産額(百万円)	△3,984	△550
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	124,267	128,775

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	326	3,283
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	326	3,283
普通株式の期中平均株式数(千株)	141,746	146,082
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定 に用いられた普通株式増加数(千株)	283,566	160,200
(うちA種優先株式)	(94,000)	(54,000)
(うちB種優先株式)	(189,566)	(106,200)

(生産、受注及び販売の状況)

(単位：百万円)

区 分		前年連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		比較増減	
		金 額	構成 比率%	金 額	構成 比率%	金 額	
受 注	建設 事業	アスファルト舗装	37,427	54.5	39,264	57.4	1,837
		コンクリート舗装	566	0.8	961	1.4	394
		土木工事等	10,300	15.0	7,267	10.6	△3,033
		計	48,295	70.3	47,494	69.4	△801
高	舗装資材製造販売事業	20,219	29.5	20,792	30.4	573	
	不動産事業等	154	0.2	162	0.2	8	
	合 計	68,668	100.0	68,449	100.0	△219	
売 上	建設 事業	アスファルト舗装	32,697	52.2	42,415	59.2	9,718
		コンクリート舗装	873	1.4	586	0.8	△287
		土木工事等	8,654	13.8	7,631	10.7	△1,022
		計	42,224	67.4	50,633	70.7	8,408
高	舗装資材製造販売事業	20,219	32.3	20,792	29.1	573	
	不動産事業等	154	0.3	162	0.2	8	
	合 計	62,598	100.0	71,589	100.0	8,990	
繰 越	建設 事業	アスファルト舗装	16,355	79.7	13,204	76.0	△3,150
		コンクリート舗装	—	—	375	2.2	375
		土木工事等	4,157	20.3	3,792	21.8	△364
		計	20,512	100.0	17,373	100.0	△3,139
高	舗装資材製造販売事業	—	—	—	—	—	
	不動産事業等	—	—	—	—	—	
	合 計	20,512	100.0	17,373	100.0	△3,139	

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	826	458
受取手形	1,052	761
完成工事未収入金	12,257	11,817
売掛金	7,934	7,518
販売用不動産	52	32
未成工事支出金	5,072	5,115
材料貯蔵品	238	322
短期貸付金	231	4,378
未収入金	1,384	1,097
その他	1,497	1,808
貸倒引当金	△138	△137
流動資産合計	30,409	33,174
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	2,001	2,038
機械・運搬具（純額）	1,596	1,516
工具器具・備品（純額）	71	75
土地	12,203	12,142
建設仮勘定	163	31
有形固定資産合計	16,036	15,803
無形固定資産		
投資その他の資産	90	74
投資有価証券	256	248
関係会社株式	201	163
長期貸付金	72	42
関係会社長期貸付金	126	—
破産更生債権等	919	858
その他	443	446
貸倒引当金	△880	△878
投資その他の資産合計	1,139	881
固定資産合計	17,266	16,759
資産合計	47,676	49,933

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	8,273	8,917
工事未払金	9,218	9,162
買掛金	4,534	4,525
短期借入金	1,752	11,029
未払法人税等	102	109
未成工事受入金	3,833	2,989
完成工事補償引当金	144	243
工事損失引当金	40	236
賞与引当金	267	384
営業外支払手形	186	7
その他	693	897
流動負債合計	29,045	38,503
固定負債		
長期借入金	10,665	—
退職給付引当金	3,222	3,462
繰延税金負債	0	1
その他	27	18
固定負債合計	13,915	3,482
負債合計	42,961	41,986
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金		
資本準備金	500	500
その他資本剰余金	1,050	1,050
資本剰余金合計	1,550	1,550
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,173	4,403
利益剰余金合計	1,173	4,403
自己株式	△18	△19
株主資本合計	4,705	7,934
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10	12
評価・換算差額等合計	10	12
純資産合計	4,715	7,947
負債純資産合計	47,676	49,933

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
完成工事高	41,469	50,181
製品売上高	20,155	20,741
売上高合計	61,624	70,922
売上原価		
完成工事原価	39,401	46,301
製品売上原価	16,900	16,388
売上原価合計	56,301	62,689
売上総利益		
完成工事総利益	2,068	3,879
製品売上総利益	3,254	4,353
売上総利益合計	5,322	8,233
販売費及び一般管理費	4,621	4,297
営業利益	701	3,936
営業外収益		
受取利息	18	8
受取配当金	5	6
受取遅延利息	—	36
雑収入	58	34
営業外収益合計	82	85
営業外費用		
支払利息	349	285
シンジケートローン組成費用	—	123
雑支出	58	49
営業外費用合計	408	458
経常利益	376	3,563
特別利益		
固定資産売却益	8	4
貸倒引当金戻入額	8	8
その他	1	11
特別利益合計	18	24
特別損失		
固定資産売却損	7	1
固定資産除却損	12	38
減損損失	—	203
固定資産撤去費	—	50
その他	62	32
特別損失合計	82	326
税引前当期純利益	312	3,260
法人税、住民税及び事業税	69	30
当期純利益	243	3,230

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,000	2,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,000	2,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	500	500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	500	500
その他資本剰余金		
前期末残高	1,050	1,050
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	1,050	1,050
資本剰余金合計		
前期末残高	1,550	1,550
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	1,550	1,550
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	930	1,173
当期変動額		
当期純利益	243	3,230
当期変動額合計	243	3,230
当期末残高	1,173	4,403
利益剰余金合計		
前期末残高	930	1,173
当期変動額		
当期純利益	243	3,230
当期変動額合計	243	3,230
当期末残高	1,173	4,403
自己株式		
前期末残高	△17	△18
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	△18	△19

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
株主資本合計		
前期末残高	4,463	4,705
当期変動額		
当期純利益	243	3,230
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	241	3,229
当期末残高	4,705	7,934
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	51	10
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△40	1
当期変動額合計	△40	1
当期末残高	10	12
評価・換算差額等合計		
前期末残高	51	10
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△40	1
当期変動額合計	△40	1
当期末残高	10	12
純資産合計		
前期末残高	4,514	4,715
当期変動額		
当期純利益	243	3,230
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△40	1
当期変動額合計	201	3,231
当期末残高	4,715	7,947

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。